

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)	282,743	287,452
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,162	3,066
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	583	436
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,579	2,630
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	276,753	279,732
事業法人等向けエクスポージャー	171,955	178,591
事業法人向けエクスポージャー	156,723	160,820
特定貸付債権	2,243	4,270
ソブリン向けエクスポージャー	4,473	4,394
金融機関等向けエクスポージャー	8,514	9,106
リテール向けエクスポージャー	30,974	29,605
居住用不動産向けエクスポージャー	15,511	14,313
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,881	2,931
その他リテール向けエクスポージャー	12,581	12,359
事業性	10,754	10,452
消費性	1,827	1,907
株式等エクスポージャー	48,022	47,967
マーケット・ベース方式	37,262	36,804
簡易手法	37,262	36,804
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	10,759	11,162
信用リスク・アセットのみなし計算	21,461	19,393
証券化エクスポージャー	360	317
購入債権	303	263
購入事業法人等向けエクスポージャー	303	263
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	3,382	3,351
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	292	243
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (C)	194	230
CVAリスクに対する所要自己資本の額 (D)	1,967	2,438
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 (E)	59	59
調整項目の額 (F)	606	1,924
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (G)	13,881	13,748
粗利益配分手法	13,881	13,748
総所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	296,625	301,201

(注) 所要自己資本の額は、次の算式に基づき算出しております。

・内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の金額とし、また、期待損失額に対して適格引当金は考慮していません。

・標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8%

(2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
総所要自己資本の額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額 × 8パーセント）	248,032	251,324

3.信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

(ア) 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	8,124,980	4,565,249	2,843,770	44,593	97,426
標準的手法適用分	7,292	—	—	—	—
内部格付手法適用分	8,117,687	4,565,249	2,843,770	44,593	97,426
連結子会社のエクスポージャー	47,362	2,105	5,992	—	2,941
標準的手法適用分	37,198	890	132	—	1,626
内部格付手法適用分	10,164	1,214	5,860	—	1,314
合計	8,172,342	4,567,354	2,849,762	44,593	100,367

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	8,222,739	4,820,816	2,510,091	53,831	100,730
標準的手法適用分	5,452	—	—	—	—
内部格付手法適用分	8,217,286	4,820,816	2,510,091	53,831	100,730
連結子会社のエクスポージャー	47,140	1,941	4,987	—	2,254
標準的手法適用分	38,773	833	132	—	934
内部格付手法適用分	8,367	1,108	4,854	—	1,320
合計	8,269,880	4,822,758	2,515,078	53,831	102,985

(注)1. 「貸出金等」には、「貸出金」「コミットメント」及び「デリバティブ取引以外のオフ・バランス取引」を計上しております。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの中間期末残高を計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などにより中間期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

(イ) 中間期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	7,743,777	4,471,386	2,600,794	23,218	98,741
岡山県	2,118,743	1,903,922	174,409	4,460	65,014
広島県	700,983	667,109	9,930	10,089	19,262
香川県	238,232	223,065	6,000	1,114	9,656
その他	4,685,817	1,677,288	2,410,454	7,554	4,807
国外計	384,074	95,077	248,836	21,374	—
合計	8,127,851	4,566,464	2,849,630	44,593	98,741

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	7,767,840	4,666,502	2,258,339	27,080	102,051
岡山県	2,167,847	1,959,745	164,660	4,680	62,991
広島県	729,164	688,206	12,571	11,619	21,630
香川県	245,284	228,804	6,732	1,786	11,857
その他	4,625,544	1,789,746	2,074,374	8,994	5,571
国外計	457,813	155,422	256,606	26,750	—
合計	8,225,653	4,821,924	2,514,946	53,831	102,051

(注)「地域別」の中間期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。

(b) 業種別

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	850,640	710,116	28,694	8,271	27,784
農業	2,988	2,877	—	109	48
林業	278	277	—	—	76
漁業	1,474	1,428	45	—	10
鉱業・採石業・砂利採取業	2,342	2,336	—	—	469
建設業	136,896	122,052	7,062	138	8,464
電気・ガス・熱供給・水道業	91,917	80,630	5,112	—	—
情報通信業	41,017	33,605	813	—	704
運輸・郵便業	355,644	227,223	117,393	1,746	5,671
卸売業	318,840	280,892	22,757	6,958	15,553
小売業	229,463	215,809	6,982	436	6,243
金融・保険業	1,882,331	925,003	585,323	26,744	137
不動産業	334,202	324,729	205	13	6,699
物品賃貸業	129,698	118,617	10,109	—	131
各種サービス業	275,921	258,366	3,237	175	11,762
国・地方公共団体	2,310,978	408,634	1,902,344	—	—
個人	858,885	853,741	—	—	14,985
その他	304,330	121	159,547	—	—
合計	8,127,851	4,566,464	2,849,630	44,593	98,741

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	885,367	747,342	31,426	9,013	30,109
農業	2,896	2,824	—	69	104
林業	366	366	—	—	83
漁業	1,436	1,401	35	—	8
鉱業・採石業・砂利採取業	2,425	2,419	—	—	463
建設業	143,703	124,319	8,936	59	7,123
電気・ガス・熱供給・水道業	118,971	111,209	758	—	7
情報通信業	37,486	31,114	456	—	661
運輸・郵便業	376,996	246,833	116,004	1,970	4,897
卸売業	317,176	286,060	16,279	9,994	14,508
小売業	234,628	214,218	7,427	424	5,684
金融・保険業	1,981,036	942,995	492,892	32,089	105
不動産業	368,122	361,693	400	25	10,709
物品賃貸業	148,726	137,150	10,591	1	298
各種サービス業	276,444	258,948	3,932	183	12,711
国・地方公共団体	2,122,492	484,785	1,637,707	—	—
個人	873,600	868,117	—	—	14,572
その他	333,775	126	188,096	—	—
合計	8,225,653	4,821,924	2,514,946	53,831	102,051

(c) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
1年以下	1,776,953	1,236,939	440,575	4,208	42,756
1年超3年以下	1,500,404	661,679	824,729	8,685	10,178
3年超5年以下	1,387,338	661,886	703,256	22,194	11,256
5年超7年以下	1,056,665	627,409	416,458	8,089	5,549
7年超	1,833,889	1,367,539	464,610	1,415	18,556
期間の定めのないもの	572,599	11,010	—	—	10,443
合計	8,127,851	4,566,464	2,849,630	44,593	98,741

(単位：百万円)

	平成27年9月30日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
1年以下	1,696,711	1,139,180	494,670	6,188	47,287
1年超3年以下	1,311,510	696,273	591,900	17,677	9,725
3年超5年以下	1,345,673	678,079	648,520	19,073	10,734
5年超7年以下	1,121,373	714,175	391,112	8,768	5,077
7年超	1,976,455	1,585,274	388,741	2,123	20,436
期間の定めのないもの	773,929	8,940	—	—	8,790
合計	8,225,653	4,821,924	2,514,946	53,831	102,051

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(ア) 貸倒引当金残高及び内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	26,425	△4,275	22,150	19,912	△2,565	17,347
個別貸倒引当金	24,987	227	25,214	27,246	△1,727	25,519
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	51,412	△4,047	47,365	47,158	△4,292	42,866

(イ) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	24,987	227	25,214	27,246	△1,727	25,519
国内計	24,987	227	25,214	27,246	△1,727	25,519
岡山県	15,316	1,551	16,867	18,060	△1,072	16,988
広島県	4,594	△424	4,170	5,014	△32	4,982
香川県	2,774	△758	2,016	2,115	52	2,167
その他	2,302	△143	2,159	2,056	△676	1,380
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	24,987	227	25,214	27,246	△1,727	25,519
製造業	7,552	957	8,509	9,683	△1,113	8,570
農業	11	1	12	11	—	11
林業	5	△3	2	1	△0	1
漁業	6	△0	6	6	△1	5
鉱業・採石業・砂利採取業	73	△1	72	75	△0	75
建設業	1,759	△7	1,752	1,428	△203	1,225
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0
情報通信業	44	207	251	249	1	250
運輸・郵便業	1,268	△223	1,045	1,157	315	1,472
卸売業	4,915	△289	4,626	5,352	△828	4,524
小売業	1,366	△751	615	750	76	826
金融・保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業	1,284	△3	1,281	1,509	308	1,817
物品賃貸業	1	△1	—	20	1	21
各種サービス業	4,117	322	4,439	4,604	△102	4,502
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,485	21	2,506	2,332	△173	2,159
その他	94	△3	91	63	△9	54

(注) 1. 「地域別」の期首・中間期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。
2. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの集計を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
業種別計	4	5
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸・郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	4	5
その他	—	—

- (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,240	—	794
10%	—	—	—	—
20%	3,861	—	4,743	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	8	184	162	168
75%	—	8,782	—	8,864
100%	—	29,105	—	28,715
150%	—	251	—	44
225%	—	—	—	—
250%	—	1,027	—	704
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
ファンド等	—	29	—	29
合計	3,869	40,621	4,906	39,320

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 ただし、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 2. 個別貸倒引当金等については、信用リスク・アセットの額の算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。
 3. 日本国政府向け円建てエクスポージャー等の「格付にかかわらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については、「格付なし」の区分に計上しております。

- (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(ア) スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

【プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け】 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成26年9月30日	平成27年9月30日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	0%	50%	—	—
	2年半以上	5%	70%	1,457	6,841
良	2年半未満	5%	70%	460	334
	2年半以上	10%	90%	22,972	39,953
可	—	35%	115%	1,475	3,394
弱い	—	100%	250%	—	70
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				26,365	50,594

【ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け】

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成26年9月30日	平成27年9月30日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	—	35%	140%	—	—
弱い	—	100%	250%	—	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				—	—

- (注) 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項(期待損失額は自己資本比率告示第150条第2項及び第3項)に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(イ) マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
300% (上場株式等エクスポージャー)	146,472	144,672
400% (上記以外)	—	—
合計	146,472	144,672

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(ア) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとの信用リスク・パラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(単位：百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成26年9月30日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.301	38.6	58.2	2,168,751	413,083
S1、1		正常先	0.030	44.9	17.8	583,908	26,340
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.710	35.9	63.4	1,374,583	380,913
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	10.579	42.7	175.0	154,798	5,691
		要管理先以下	100.000	43.0	—	55,460	137
ソブリン向けエクスポージャー			0.003	45.5	1.5	3,204,391	334,665
S0、S1、1		正常先	0.003	45.5	1.5	3,203,636	334,665
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.195	45.0	43.4	755	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	—	—	—	—	—
		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.046	37.2	15.6	491,473	177,872
S1、1		正常先	0.030	37.3	14.4	468,811	164,105
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.272	35.5	35.7	22,662	13,361
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	5.458	45.0	167.3	0	405
		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.418	90.0	150.8	89,168	—
S1、1		正常先	0.030	90.0	132.9	40,579	—
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.252	90.0	154.1	47,539	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	11.693	90.0	619.3	916	—
		要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	133	—

(単位：百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成27年9月30日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.315	41.1	58.8	2,355,683	271,519
S1、1		正常先	0.037	45.2	19.0	677,583	20,499
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.720	39.3	68.6	1,491,528	246,343
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	9.783	42.8	169.5	125,306	4,316
		要管理先以下	100.000	42.6	—	61,265	359
ソブリン向けエクスポージャー			0.003	45.4	1.5	3,202,852	385,429
S0、S1、1		正常先	0.002	45.4	1.4	3,199,531	385,429
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.179	45.0	29.5	3,321	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	—	—	—	—	—
		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.094	32.9	17.8	401,554	226,020
S1、1		正常先	0.030	35.6	17.5	376,817	165,236
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.229	15.7	18.5	24,737	55,968
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	5.150	11.5	39.9	—	4,815
		要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.484	90.0	145.2	96,065	—
S1、1		正常先	0.030	90.0	136.0	44,159	—
2、3、4、5、5-6A、6B、6C			0.208	90.0	144.7	51,296	—
6D、7、8、9 (デフォルト)		要注意先	6.068	90.0	457.0	281	—
		要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	328	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権は含んでおりません。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールアップファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(イ) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（事業性/消費性）について、プール単位での信用リスク・パラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値 (単位：百万円、%)

資産区分	平成26年9月30日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	2.569	18.9	—	20.7	739,023	—	—	—	
非延滞	0.757	18.8	—	19.3	725,079	—	—	—	
延滞	61.213	21.0	—	89.6	1,155	—	—	—	
デフォルト	100.000	22.7	15.7	92.6	12,789	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.167	72.7	—	23.0	24,770	66,377	165,266	40.1	
非延滞	1.009	72.7	—	21.4	23,764	66,276	164,920	40.1	
延滞	52.398	75.6	—	230.7	83	0	72	0.4	
デフォルト	100.000	65.3	53.9	152.9	922	100	272	36.8	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	10.146	50.2	—	59.4	99,532	138	—	—	
非延滞	2.476	49.3	—	55.7	91,608	138	—	—	
延滞	60.137	60.3	—	150.3	206	—	—	—	
デフォルト	100.000	60.1	61.6	100.7	7,717	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	5.580	41.8	—	46.2	30,364	3	—	—	
非延滞	1.263	41.9	—	47.1	29,031	3	—	—	
延滞	65.673	57.3	—	136.1	14	—	—	—	
デフォルト	100.000	39.3	37.3	26.2	1,318	—	—	—	

(単位：百万円、%)

資産区分	平成27年9月30日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	2.482	17.8	—	19.3	742,440	—	—	—	
非延滞	0.731	17.7	—	17.8	728,960	—	—	—	
延滞	61.135	21.3	—	90.1	980	—	—	—	
デフォルト	100.000	21.4	13.7	102.5	12,499	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.132	71.3	—	22.8	24,968	68,866	169,751	40.5	
非延滞	0.996	71.3	—	21.1	23,971	68,741	169,384	40.5	
延滞	50.681	73.5	—	227.0	89	—	71	—	
デフォルト	100.000	65.3	54.7	159.2	907	124	294	42.3	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	9.002	50.3	—	58.9	106,335	180	—	—	
非延滞	2.258	49.7	—	53.5	98,845	180	—	—	
延滞	59.936	54.9	—	137.3	344	—	—	—	
デフォルト	100.000	58.2	57.9	130.4	7,145	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	5.134	44.1	—	48.9	31,429	2	—	—	
非延滞	1.224	44.2	—	48.7	30,166	2	—	—	
延滞	62.007	62.0	—	152.1	49	—	—	—	
デフォルト	100.000	40.6	36.9	48.6	1,213	—	—	—	

- (注) 1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
2. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、未引出額にCCF (Credit Conversion Factor: 未引出額に乘ずる掛目) を乘ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用して算出しております。
3. コミットメントの「掛目の推計値の加重平均値」は(注) 2. の推計値/未引出額として逆算したものであります。
4. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールアップファクター (自己資本比率告示第152条で用いられる乗数) を乘じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(ア) 損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

資産区分	損失額の実績値		対比 (b) - (a)
	過去 (a) (平成26年9月期)	直前期 (b) (平成27年9月期)	
事業法人向けエクスポージャー	23,398	23,939	541
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	7	7
居住用不動産向けエクスポージャー	1,499	1,277	△222
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	788	773	△15
その他リテール向けエクスポージャー	2,029	1,760	△268

- (注) 1. 「損失額の実績値」は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

(イ) 要因分析

事業法人向けエクスポージャーについては、貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は増加しました。
居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーについては、貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。
その他のエクスポージャーについては大きな変動はございません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

資産区分	平成26年度			平成27年度		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (中間期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (中間期末)
事業法人向けエクスポージャー	36,526	13,127	23,398	37,380	13,440	23,939
ソブリン向けエクスポージャー	75	75	—	72	72	—
金融機関等向けエクスポージャー	91	91	—	127	127	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	54	54	—	423	415	7
居住用不動産向けエクスポージャー	3,270	1,770	1,499	2,883	1,606	1,277
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,195	406	788	1,192	419	773
その他リテール向けエクスポージャー	6,789	4,760	2,029	6,269	4,508	1,760

- (注) 1. 「損失額の推計値」は、期初の期待損失額を記載しております。
2. 「損失額の実績値」は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

資産区分	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43	—	43	27	—	27
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	447,050	166,726	613,777	360,831	175,723	536,555
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	326,203	166,726	492,929	191,734	175,723	367,458
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	120,847	—	120,847	169,096	—	169,096
合 計	447,094	166,726	613,821	360,858	175,723	536,582

- (注) 1. 適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。
2. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

- (2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

資産区分	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	保 証	クレジット・ デリバティブ	計	保 証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	461,266	—	461,266	432,515	—	432,515
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	151,868	—	151,868	156,104	—	156,104
ソブリン向けエクスポージャー	239,346	—	239,346	209,814	—	209,814
金融機関等向けエクスポージャー	7,097	—	7,097	7,425	—	7,425
居住用不動産向けエクスポージャー	626	—	626	5,274	—	5,274
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	463	—	463	439	—	439
その他リテール向けエクスポージャー	61,863	—	61,863	53,456	—	53,456
合 計	461,266	—	461,266	432,515	—	432,515

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、与信相当額の算出にカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

- (2) 派生商品取引の与信相当額等

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成26年9月30日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	875,386	8,768	33,861	42,629
金利関連取引	147,672	454	1,509	1,964
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,023,059	9,223	35,370	44,593

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成27年9月30日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	945,214	12,649	39,349	51,998
金利関連取引	143,654	484	1,348	1,832
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,088,869	13,133	40,697	53,831

- (注) 派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。

- (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

- (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
オリジネーターとして証券化取引に関与していないため、該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
住宅関連ローン債権(住宅・アパート)	60,086	—	52,237	—
クレジットカード債権	—	—	900	—
売掛債権	599	—	323	—
事業者向け貸付債権	—	—	—	—
不動産(事業用・商業用)向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
合計	60,685	—	53,460	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
7%	60,086	—	356	—	53,137	—	315	—
8%	599	—	4	—	323	—	2	—
12%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
25%	—	—	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	60,685	—	360	—	53,460	—	317	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(エ) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	235,436	240,532
上場株式等エクスポージャー	230,815	232,935
上場株式等エクスポージャー以外	4,621	7,597
時 価	235,436	240,532
売却及び償却に伴う損益の額	1,627	2,930
売却損益の額	1,679	2,948
償却額の額(△)	51	18
評価損益の額	72,153	76,837
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない額	72,153	76,837
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーの額	235,665	240,761
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	146,472	144,672
簡易手法	146,472	144,672
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	89,168	96,065
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23	23

8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
ルックスルー方式	118,391	127,157
簡便方式(リスク・ウェイト：400%)	—	1,497
簡便方式(リスク・ウェイト：1,250%)	2,461	245
合 計	120,852	128,900

(注)1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

2. 「簡便方式(リスク・ウェイト：400%)」とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

3. 「簡便方式(リスク・ウェイト：1,250%)」とは、上記のいずれにも該当しない場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9.銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりです。

【銀行勘定全体】

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
銀行勘定全体	△31,381	△39,208
円建	△12,373	△13,093
外貨建	△19,008	△26,115

算出手法：分散共分散VaR

前提条件：保有期間125営業日(6か月)

信頼区間99.9%

観測期間5年間

【市場リスク限度管理対象】

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
債券(有価証券勘定)	△47,604	△50,420
円建	△34,331	△31,326
外貨建	△13,273	△19,094

算出手法：分散共分散VaR

前提条件：保有期間62営業日(3か月)

信頼区間99.9%

観測期間5年間